

みなとまちづくりの活性化に向けた対応方策(1/2)

1. みなとまちづくりの背景と目標

地方部における、長期にわたる景気低迷や小中高齢化、コミュニティの衰退等を受け、地域における活力の向上は最重要課題となっている。また一方では、市民の地域振興活動への参加意欲も高まりを見せている。

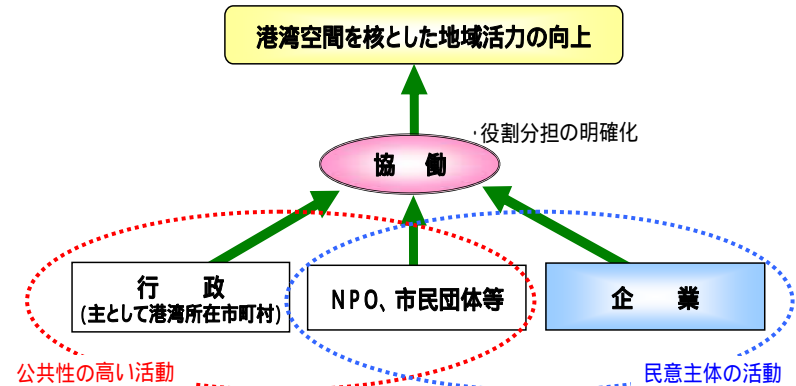
みなとまちにおいては従来、物流、工業生産等の機能を中心としてきたため、市民によるみなとの利用は遅れていたが、みなとの賑わいを通じて、まち全体の地域振興をはかっていくことの重要性が認識されてきた。

みなとまちづくりとは・・・

景観、文化、歴史、レクリエーションなど、魅力ある資源を活用し

市民、NPO等市民団体、民間事業者及び、行政等が連携・協働し

賑わい創出や交流拠点の形成など、地域活性化を進めていく試み



みなとまちづくりに係わる主体の連携イメージ

2. みなとまちづくりの目標達成のための基本的方向

「みなとまちづくり」の関係主体は、基本的方向を踏まえ、多くの市民がみなとの魅力を実感できる賑わい拠点づくりを目指し、取り組みを進めることとする。

基本的方向(案)

(1) NPO

- ・NPO等“新たな担い手”が主体となり、地元の強みを再認識し、これをもとに地場産品、観光資源等のブランド化をはかるとともに広い範囲での集客につながる取り組みを継続する。
- ・「楽しさ」や「ビジネスとしての成果」を共有しながら、従来の慣習や枠組みにとらわれることなく、熱意を持って取り組む意識を醸成する。
- ・行政、NPO、民間との連携をはかり幅広い活動の実施についての地元関係者の参画、支援をはかる。

(2) 地方自治体

- ・基礎的自治体(港湾所在市町村)は、“新たな担い手”との連携の要として、みなとの賑わいを地域の活力に繋げて行く。
- ・港湾管理者は、物流・産業地区との分担をはかりつつ、港湾全体の活性化に資する地区の柔軟な管理・運営をはかる。また、みなとの管理・運営をNPOに委託する場合等、NPOの創意工夫の自由度を高めることとする。

(3) 国

- ・国は、NPOなど“新たな担い手”の活動の基盤となる、施設整備・人材育成への支援制度、NPO相互の連携や情報交換の起点となる場などを提供する。
- ・公共施設の利用調整窓口や、全国的な情報の提供を個別のみなどにおいても実施する。

みなとまちづくりの活性化に向けた対応方策(2/2)

3. みなとまちづくりにおける課題

本検討会における議論や、全国の「みなとまちづくりに取り組む団体(62団体)へのアンケート」等から、活動に携わるNPO等市民団体や、地域が以下の課題を抱えていることが把握された。

人材面	<ul style="list-style-type: none"> 活動するメンバーが固定化・高齢化しており、企画力のある有能なスタッフが不足している 活動内容や地域が限定されており、メンバーの実践経験の場が少ない
資金面	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活動するNPOは収入基盤が弱い 行政・公益法人等からの補助・委託費に大きく依存しており、行政等の支援が減ざれると活動の維持が難しい
運営面	<ul style="list-style-type: none"> 自分たちで投資するなど、緊張感の中で何とかしようと考えなければ地域活性化に真剣に取り組むことは難しい 目標達成に向けたビジネスモデルや、経営状況の公表などを通じ組織として社会的信用の向上をはかる必要がある
施設面	<ul style="list-style-type: none"> 賑わいに係る中核的施設の老朽化や、簡易な施設整備(植栽、サイン等)の設置への対応 公共施設の使用許可等の手続きが煩雑。行政の窓口も一本化されていない。
協働・運営PR	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度については活動上の制約が多い。また、行政の下請的な取り組みとなると本来の活動が制約される 他地域の団体との連携・情報交換の場が少ない。

4. 課題への対応方策

みなとまちづくりの活性化に向けて国、自治体、NPO等の各主体は、以下の対応方策に取り組んで行くこととする。

	人材面	資金面	運営面	施設面	連携・協働・PR面
国	<ul style="list-style-type: none"> みなとまちづくりマイスター(仮称)の認定制度の創設 みなとまちづくりに、知識・経験を有する人材の認定制度を創設 研修・講座で人材育成&交流 人材育成研修、講座を開催するとともに、団体間の交流をも支援 	<ul style="list-style-type: none"> 活動への支援制度の充実 NPO等市民団体による、みなとまちづくりの取り組みへの支援制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> にぎわい創出事例の共有 にぎわい創出を支援する公共施設の管理運営事例等の共有 広域のまちづくり事例の収集・共有 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の利用を調整 NPO等市民団体による行政財産利用について、国が窓口となり調整を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 意見・情報交換の場の設置 全国のNPO等の意見交換や、情報交換を行う場の設置・運営を行う NPO、市町村、港湾管理者の連携を支援
自治体		<ul style="list-style-type: none"> 「まちづくりファンド」など、地域のNPO等の支援を行う基金の活用等を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の取り組みの継続性を高める 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設利用の手続簡素化 賑わい施設の整備、維持・補修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> NPOが連携・協働の要としての役割を果たすため協議会等を通じた計画方針の確認等、多面的支援を行う 行政計画策定、事業調整への市民参加促進 市民企画・提案型の委託事業への移行と協働契約書の導入促進
NPO	<ul style="list-style-type: none"> NPO相互にボランティアを派遣 意欲のある者へのビジネスチャンス提供 ベンチャー企業と人事交流促進 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附金拡大や、財源の多様化を推進 NPOバンクの設立・活用 	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズに適った活動の企画立案 運営業務をアウトソーシング 活動情報公開を通じ、信頼向上 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体、企業、市民と協力し、賑わいに資する施設整備を行う 行政と連携し、イベント等で公共施設利用のコーディネートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> NPO等の相互ネットワークを結成して、広域的な活動を強化